

中国の台頭をめぐる諸問題

— 米国における認識を中心として —

西 田 芳 弘

目 次

はじめに	2 軍事力強化の目的
I 中国の台頭の意味	3 米国の軍事力との関係
1 台頭の諸側面	III 対応の在り方
2 台頭のもたらす機会	1 前提としての台頭
3 台頭のもたらす摩擦	2 米国における「関与」論と「封じ込め」論
II 軍事力強化の問題点	3 注目されるいくつかの事例
1 軍事力強化の特徴	おわりに

はじめに

大国たる中国の台頭が、国際秩序あるいは国際社会構造に与える影響が注目されている。とりわけアジアにおける諸国間の力関係の動向、新たな国際協力の可能性と国際摩擦の可能性などが、今日の国際関係の基本的な問題の一つとして論議される。中国の台頭を主たる要因として、アジアにおける国際関係の伝統的な基礎が、根本的に変化しつつあるともいわれる⁽¹⁾。

この問題に関し、主要国、特に米国においてみられる認識について考察することは、国際社会が今後実際に取り組むことになる課題を占う上で有益であろう。米国にとってアジアにおける中国の台頭が提起する根本的な問題とは、第一に、中国の力と影響力の増大は、米国の相対的な力の減退を意味することになるのかという問いであり、第二に、両国の国益と政策が多く地域問題についてどの程度一致し、どの程度

離反するのか、力と影響力の面での両国の相対的な関係が変化するとしても、両国が広範な地域問題について共通の基盤をなお見出すことができるかどうかという問いであるという⁽²⁾。

大国の台頭に関する認識の典型的なものとしては、脅威論が挙げられよう。実際、20世紀前半における日本とドイツの例をも引用して、新興大国の台頭による秩序の不安定化や紛争の発生可能性を論じつつ、今世紀における中国脅威論がなされることがある。他方、中国の指導者は、国際場裡における自国の存在感の高まりに言及する際、その平和的側面を強調する。他国と協調しつつ発展を遂げていくとする「平和的台頭」論や「平和的発展」論は、ともすれば高まりがちな脅威論に対抗するものであろう。「近代史におけるいくつかの台頭国は、侵攻、植民地化、領土拡張あるいは大規模な侵略戦争によって他国の資源を略奪した。中国の台頭は、

(1) David Shambaugh, "China Engages Asia." *International Security*, vol.29, no.3 (Winter 2004/05), p.64.

(2) *ibid.*, p.89.

平和的な方法によって獲得する資本、技術及び資源により推進されてきている。』⁽³⁾とするのが、その論理である。中国は、自国の台頭に関する諸外国の認識に大いに関心を有している。米国やアジアの諸国が中国の向かうところを注意深くみつめていること、中国が終には地域の覇権国となって安全保障を脅かすのではないかとの懸念があることを認識している。中国側にとっては、諸国を挑発して対立関係に入るとは回避しつつ、経済成長、技術の近代化、軍事力増強を今後とも継続することを可能にする新たな戦略が必要になっているといわれる⁽⁴⁾。

本稿は、中国の台頭に関し、主として米国における認識を概観して、国際社会の対応の動向を考察しようとするものである。

I 中国の台頭の意味

最初に、中国の台頭の諸様相、それが国際社会に与える影響の諸態様を概観する。

1 台頭の諸側面

(1) 経済分野

諸分野における中国の台頭の基盤となっているのは、顕著な経済成長である。GDP（国内総生産）は1978年以来、平均で年9.4パーセントの成長を遂げ、世界経済に占める中国経済の割合は増加して今や4パーセントであり、世界の貿易及び外資受入れに占める中国の割合も増加して中国は今日世界で三番目の貿易大国である⁽⁵⁾。

(2) 外交分野

経済成長は、経済分野のみならず外交分野においても中国の重みの増大をもたらした。中国の市場開放、各国との自由貿易協定、貧困国への開発援助等を通じて経済分野での各国との相互依存関係が構築されていく結果、各国にとって中国との経済的つながりを維持強化する利益がより強く意識されることになり、中国の外交分野における発言力や影響力は、おのずと強められることになる⁽⁶⁾。また、外交が経済発展に資するものであることが求められていることも、今日の中国の事情である。経済発展が最優先課題と位置付けられ、それを確保するための安定した国際環境を作り出すことが外交に期待される。東アジアにおける経済連携、エネルギー資源確保のための中近東、アフリカ、中南米諸国との関係構築などといった課題が一層重要となっており、かつてのイデオロギー色の強い外交に比し、より実務的な外交が求められる。

実際、ASEAN+3等各種フォーラムにおける取組みなど、国際的なプレゼンス強化のための動きにみられるとおり、国際社会における中国の行動は、より積極的になっている。国際場裡における積極的なプレーヤーとしての中国の出現、すなわち、中国が地域的及び世界的な問題について従来に比して対決色を弱めた、より洗練された、より自信に満ちた、また、時にはより建設的なアプローチをとり始めたことが注目される⁽⁷⁾。

(3) Zheng Bijian, "China's Peaceful Rise to Great-Power Status." *Foreign Affairs*, vol.84, no.5 (September/October 2005), p.20.

(4) Ashley J. Tellis, "A Grand Chessboard." *Foreign Policy*, January/February 2005, pp.52-53.

(5) Zheng, *op. cit.* (3), p.18.

(6) 台湾との関係に関しても、中国は、台湾独立に対しては武力行使の可能性を放棄しないとの立場から軍事力の強化、「反国家分裂法」の制定など高圧的な手段をなお強化する一方で、経済的・社会的結びつきを強め、経済的機会を台湾を惹きつけようともしているとみられる。Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, "China's New Diplomacy." *Foreign Affairs*, vol.82, no.6 (November/December 2003), p.29.

(7) *ibid.*, p.22.

(3) 軍事分野

経済成長は、軍事力の一層の強化、近代化を可能にする。中国の軍事力に関する米国国防省の対議会年次報告2005年版によれば、中国の国防予算は、過去15年にわたって毎年二桁の増加をみせ、同年にもこの傾向が維持されている。しかも、こうした公式に発表された数字は実際の国防支出よりも大幅に低い額を示すものであって、実際の国防支出は公表数字の2～3倍である可能性があり、中国の国防部門は、同年900億ドルに上る予算が与えられていると考えられる。これは、中国を米国、ロシアに次ぐ世界第三位の国防支出国、アジアでは最大の支出国にするものであるという⁽⁸⁾。

米国の外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) が2003年5月に発表したタスク・フォース報告は、20年のうちには中国は東アジア諸国で最も軍事的能力の高い国になるであろうと結論付けている⁽⁹⁾。

2 台頭のもたらす機会

中国は今や、世界経済における一大プレーヤーであって、その経済の健全性は世界経済システム全般の健全性と分かちがたく結びついている⁽¹⁰⁾。中国経済の順調な成長は、基本的には、世界経済の成長に貢献するものであり、国際社会にとって多くの機会を作り出す。中国経済の発展は脅威ではなく「好機」⁽¹¹⁾であるとされる所以である。

3 台頭のもたらす摩擦

他方、中国の台頭は、そのいくつかの側面に

において、国際社会において新たな摩擦を生み出す可能性がある。

(1) 軍事力の強化に対する懸念

中国の軍事力強化の影響を懸念して、前掲の米国国防省報告は、「中国の軍事力増強の速度と範囲は、既に地域の軍事的均衡を危うくするものになっている。中国の軍事力近代化の現在の傾向は、台湾を越えてアジア一般において一連の軍事行動を行う能力を持った力を中国に与える可能性があり、これは、この地域において活動している諸国の近代的軍隊にとって確実と思われる脅威を与える可能性がある。」⁽¹²⁾と述べている。更に、本年2月に米国国防省が発表した『4年ごとの国防見直し報告』は、台頭しつつある大国のうち中国は、軍事的に米国と張り合う最も大きな潜在能力、米国の対抗戦略がなければいずれ米国の伝統的な軍事的優位性を相殺しかねない妨害型の軍事技術を扱う最も大きな潜在能力を有しているとしている⁽¹³⁾。

(2) 外交分野における大国間の競争

中国が外交分野における発言力や影響力を強めてアジアでの行動を積極化するときには、地域における外交上のリーダーシップをめぐる、ライバルたる大国との間で競争が生じ得る。東アジア共同体構想等アジア地域での各種フォーラムの形成に当たって、米国除外の動きが示されれば、この地域における米国の立場や利益が損なわれる危険が懸念されるであろう。また、中国は、日本を疎外するために以前よりも効果的に歴史カードを使うことのできる巧妙な外交

(8) Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress, "The Military Power of the People's Republic of China 2005." pp.21-22.

(9) *Chinese Military Power*, <<http://www.cfr.org/publication/5989/>> (last access 2005.11.29)

(10) James F. Hoge, Jr., "A Global Power Shift in the Making." *Foreign Affairs*, vol.83, no.4 (July/August 2004), p.3.

(11) 『外交青書』平成17年版, p.40.

(12) Office of the Secretary of Defense, *op .cit.*(8), p.13.

(13) *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, p.29.

プレーヤーとして台頭してきているとみられている⁽¹⁴⁾。

(3) 資源獲得に係る摩擦

前述のとおり、資源需要上の要請が、現在、中国の外交政策を動かしている主な要因の一つである。急成長する国内経済、急速な都市化、増大する加工貿易、また、中国人の旺盛な自動車需要が、石油、天然ガス、工業資材、建築資材、外国資本及び技術に対する中国の需要を増大させている⁽¹⁵⁾。資源の需要を満たすための対外行動に伴う摩擦として、中国の調達が資源の逼迫など国際市場への重大な影響、資源獲得競争等をもたらす場合が挙げられる。また、調達先がイラン、スーダン等、国際社会の懸念の対象になっている国であるときにおいて、中国の行動如何によっては、国際社会の対応との整合性が問題となり、国際社会の努力を損なうものとみなされる。更には、資源確保のための海洋進出が、近隣諸国との間で、領有権や排他的経済水域・大陸棚の問題とも絡んで複雑な係争をもたらす事態が指摘される。東シナ海の油ガス田開発をめぐる日本との関係がその例である。

(4) 経済摩擦

繊維製品等の中国からの輸出の急増、中国の大幅な貿易黒字、人民元の過小評価、知的財産権等国際規範の中国における不遵守などによる摩擦がある。これは、単なる貿易経済摩擦であるにとどまらず、中国経済の発展により自国の国内雇用が奪われ国内産業空洞化が進むといった脅威認識を、関係国に惹起しがちである。中

国と ASEAN 諸国との関係に関し、自由貿易協定の提案は、ASEAN 側から出ていた中国脅威論の経済的要因に対する中国の対応であったが、中国からの輸出の増加に直面している ASEAN 諸国において、ACFTA (アセアン・中国間 FTA) や二国間 FTA が、逆に中国脅威論を呼ぶ場面が出てきているという⁽¹⁶⁾。

(5) 環境への悪影響をもたらす摩擦

中国の急速な経済開発と旺盛な経済活動があり、他方において環境保全体制が不十分であることにより、地域において環境問題が生じており、これが国際摩擦をもたらすことがある。石油化学工場の爆発事故に伴う河川の汚染がロシアにまで影響を及ぼした最近の事例のほか、中国が電力不足を補うため雲南省に建設する水力発電ダムに関して、メコン流域諸国からは水をめぐり環境破壊等から中国脅威論が提起される可能性が出ている例⁽¹⁷⁾などが挙げられる。

(6) ナショナリズムの高揚の影響

大国としての台頭は、中国国内においてナショナリズムを高揚させている。共産主義に代わる政治思想としての人々のナショナリズムは、政策決定において世論の果たす役割が以前と比べて強まっているという一般動向とも相俟って、超大国たる米国との関係など対外関係を一層複雑化させる。日本との関係については、中国は、ナショナリストとしての共産主義体制の信用を高めるために、国内の反日感情を利用してきたことが指摘されている⁽¹⁸⁾。「中国の屈辱の一世紀の残された最後のシンボル」⁽¹⁹⁾あるいは「中

(14) Kent E. Calder, "China and Japan's Simmering Rivalry." *Foreign Affairs*, vol.85, no.2 (March/April 2006), p.134.

(15) David Zweig and Bi Jianhai, "China's Global Hunt for Energy." *Foreign Affairs*, vol.84, no.5 (September/October 2005), p.25.

(16) 佐藤考一「中国と ASEAN 諸国」『国際問題』540号, 2005.3, pp.51-53.

(17) 同上, pp.53-54.

(18) Francis Fukuyama, "Re-Envisioning Asia." *Foreign Affairs*, vol.84, no.1 (January/February 2005), p.84.

国指導者にとって国家の自尊心及び体制の存続と分かちがたく関係した問題」⁽²⁰⁾たる台湾との関係については、ナショナリズムの高まり方如何によっては、北京政府は、自らを救うために台湾に対して思い切った行動をとることを余儀なくされるかも知れない⁽²¹⁾。ナショナリズムは、また、近隣諸国との領土・国境問題の再燃を助長する恐れがある。国内における様々な不満の捌け口をナショナリズムに求めるべく対外拡張が図られるのではないかとの脅威認識もあり得よう。

(7) イデオロギー面

中国は今日、イデオロギー上の主張を国際的に展開している訳ではなく、実際、中国の政治体制、一党独裁主義に対する国際的な支持は少ない。冷戦時代のソ連の場合とは異なり、この面での摩擦はなかろう。むしろ、中国における民主主義、自由をめぐる状況、人権問題等が摩擦の要因となる。

(8) 透明性の欠如に由来する懸念

中国の、とりわけ軍事態勢をめぐる不透明さが、それ自身懸念と摩擦を引き起こす。民主主義国での軍事に関する公開性に比しての中国での軍事政策戦略や兵器開発配備の秘密性が、外部にとっての潜在的な脅威を高めていると指摘される⁽²²⁾。不透明さ故に能力や意図について推測を余儀なくされることが脅威認識を助長する。軍事以外の分野においても、新型肺炎

SARS 等感染症、環境汚染などに関する情報公開の不十分さは、中国が国際社会において十分に責任を果たしているかどうかについての論議を惹起する。

II 軍事力強化の問題点

前述した中国の台頭をめぐる諸側面のうち、国際社会の特に強い懸念の対象となっている軍事力強化に関し、問題の具体的な所在を見極めるべく、軍事力強化の特徴、推測される目的及び米国の軍事力との関係について、とりわけ注目される論点を概観する。

1 軍事力強化の特徴

(1) 海洋への焦点

中国は、軍の近代化を進めるに当たって、海洋における活動に焦点を当て、その一環として相当の航空機や船舶を購入して戦闘能力を強化する広範な努力を行っている。潜水艦は、こうした中国の東アジア沿海支配追求の進展において、その中心として浮上してきているといわれる⁽²³⁾。航続距離や搭載火器能力の向上した SU-27 戦闘機、対地・対空攻撃能力の向上した SU-30 戦闘機、対艦巡航ミサイル能力の向上したソブレンヌイ級駆逐艦、静粛性に優れたキロ級潜水艦など近年ロシアから導入している兵器は、米国海軍の空母群を攻撃目標にしているように思われるという⁽²⁴⁾。海洋調査を含め、日本周辺での中国の活動も活発になっており⁽²⁵⁾、

(19) Kishore Mahbubani, "Understanding China." *Foreign Affairs*, vol.84, no.5 (September/October2005), p.55.

(20) Michael D. Swaine, "Trouble in Taiwan." *Foreign Affairs*, vol.83, no.2 (March/April2004), p.40.

(21) Kurt M. Campbell and Derek J. Mitchell, "Crisis in the Taiwan Strait?" *Foreign Affairs*, vol.80, no.4 (July/August2001), p.24.

(22) 古森義久「アメリカの対中認識が教える現実」『正論』404号, 2005.12, p.79.

(23) Lyle Goldstein and William Murray, "Undersea Dragons." *International Security*, vol.28, no.4 (Spring 2004), pp.161-164.

(24) Adam Segal, Interview, March 16, 2005,

<<http://www.cfr.org/publication/7939/segal.html>> (last access 2005.12.14)

一昨年（2004年）11月には、先島群島周辺海域の日本の領海を中国原子力潜水艦が潜水航行していたことが判明した。

(2) 弾道ミサイルの開発配備

台湾対岸における移動式短距離弾道ミサイルの配備数の増加がみられる。今日その数は、650～730に達しているという⁽²⁶⁾。

中国はミサイル戦力を増強しており、米国を含め世界の多くの国がミサイル到達可能地域になっている。昨年（2005年）6月には、新型の潜水艦発射長距離弾道ミサイルの実験を行っており、このミサイルは、推定射程8000キロメートルを達成していて、中国の沿海から米国本土までの到達が可能なものといわれる⁽²⁷⁾。中距離弾道ミサイルについては、我が国を含むアジア地域を射程に収めるミサイルを約110基保有しており、命中精度などの性能が向上した新型への転換が進みつつあるという⁽²⁸⁾。

(3) 核ミサイル戦力強化の一環としての宇宙開発

宇宙探査及び宇宙利用のために用いられる技術の多くは、弾道ミサイルを用いて核弾頭を目標に正確に到達させるために必要な技術に類似している。中国は、米国に挑戦し自国の軍事的利益を増進するために宇宙技術を利用する方向にますます向かっており、過去においては低かった中国の弾道ミサイルの精度は、中国の宇宙計画の進展の結果として改善されると見込まれるという⁽²⁹⁾。

(4) ロシアとの協力

ロシアとの軍事分野での協力が進んでいる。昨年（2005年）8月には、最初の両国間合同演習が行われた。中露両国は、単に新型兵器の需要供給の面において協力を維持しているのみならず、中央アジアにおいて両国の影響力の伸長と米国の影響力の抑制を図るべく上海協力機構を通じて連携するなど、地域の安全保障上のパートナーとしてもますます協力を深めているという⁽³⁰⁾。

2 軍事力強化の目的

(1) 台湾をめぐる軍事的選択枝の確保

軍事力強化は、台湾をめぐるあり得る事態における軍事的選択枝を追求することを動機として、1990年代半ば以降加速された。当面その焦点は、台湾の独立を阻止すること、あるいは北京の主張する条件での交渉決着を台湾に強いることである。また、台湾海峡危機に際し米国を含む第三国の介入に対抗し得るようにすることも目標に含まれると考えられている⁽³¹⁾。

(2) シーレーンの安全確保

経済活動を支える資源の海上輸送のためのシーレーンの安全確保が、海軍力増強の一つの理由となっている。中国は、石油、特に中東からの石油への依存の高まりにより、シーレーン、特に中国の石油タンカーが使用するマラッカ海峡及び台湾海峡に、より積極的な関心を持つことになろうといわれる⁽³²⁾。こうした観点からの

⁽²⁵⁾ 茅原郁生「中国の海洋進出、その軍事的意図」『中央公論』1445号、2004.10、pp.62-69.

⁽²⁶⁾ Office of the Secretary of Defense, *op. cit.*(8), p.4.

⁽²⁷⁾ The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2005・2006*, p.259.

⁽²⁸⁾ 『日本の防衛：防衛白書』平成17年版、p.56.

⁽²⁹⁾ William S. Murray III and Robert Antonellis, "China's Space Program." *Orbis*, vol.47, no.4 (Fall 2003), pp.645-646, 650.

⁽³⁰⁾ The International Institute for Strategic Studies, *op. cit.*(27), p.260.

⁽³¹⁾ Office of the Secretary of Defense, *op. cit.*(8), Executive Summary.; 中国が空軍、海軍、ミサイルの近代化に努めていた過去10年間において、台湾の国防支出は実質でみるとむしろ着実に減少してきており、台湾海峡を挟んだ軍事的均衡は北京に有利な方に変化しつつあるとみられている。*ibid.*, p.6.

台湾の位置付けに関し、「中国が外国からの資源への依存を高めている現在、台湾が中国に対する供給を脅かすことができるということについて北京は懸念している。」⁽³³⁾、「北京の計算において極めて重要なのは、台湾の戦略的な位置であって、台湾は、地域の経済生活にとって不可欠なシーレーンにまたがっており、西太平洋地域において中国が力及び影響力を及ぼすに当たっての障害にも踏み台にもなり得る。」⁽³⁴⁾と指摘される。

(3) 大国の論理

経済発展に見合った軍事力の強化を図るべきであるとの考え方、地域の大国として近隣諸国に対抗し更には優越する軍事力を持つべきであるとの考え方、あるいは、軍事大国になることにより国際社会における発言力の更なる増大が期待できるとの考え方、などを推測することもできよう。

3 米国の軍事力との関係

前掲の米国外交問題評議会タスク・フォース報告は、20年のうちに中国が東アジアで最も軍事的能力の高い国になると予測しつつ、米国との比較に関しては、軍事的な技術及び能力の面で中国は少なくとも20年は遅れており、米国がその軍事力整備のため意味のある資源を投入し続けていけば、世界的にもアジアにおいても両国間の均衡について米国に決定的に有利な状況は今後20年を過ぎてもなお続きそうであるとみている⁽³⁵⁾。中国がアジアにおいて支配的な地位を追求するに当たって、とりわけ軍事的に米

国に挑戦しようとすることになるかどうかは、対中国懸念の深刻度に関わる重要な要素である。

(1) 強い警戒論

シカゴ大学のジョン・J・ミアシャイマー教授は、「米国が21世紀の初めに直面するかも知れない最も危険なシナリオは、中国が北東アジアにおいて潜在的覇権国になることである。中国が潜在的覇権国になるかどうかは、もとより、その経済が急速な速度での近代化を継続するかどうかに大きく依存している。もし、経済が急速に近代化し続けて、中国が、最先端の技術の主導的な生産者となるばかりではなく世界で最も豊かな大国となる場合には、その富を強力な軍事力を構築するために使うことはほとんど確実である。更に、堅固な戦略的な理由により、(中略) 地域的な覇権を追求することは確実である。したがって、予期せねばならないことは、中国は、その相対的な力が大いに増大すれば、日本や韓国や地域のその他のアクターが中国にあえて挑戦しようとしなくなるほどの中国軍事力を構築することにより、これらの国を支配しようとすることである。(中略) また、中国は、アジアにおける米国の干渉は受け入れられないことをはっきりさせようとするだろう。」⁽³⁶⁾と述べて警鐘を鳴らしている。一般に、中国が、アジア太平洋において支配勢力となることを切望していて、同地域における米国の軍事力をその障害とみており、中国の軍事能力の近代化と増強は、独立する台湾を抑えるためのみならず、米国が中国の利益に反する行動をしないようそ

⁽³²⁾ Zweig and Bi, *op. cit.*(15), p.33.

⁽³³⁾ *ibid.*, p.34.

⁽³⁴⁾ Fang Hsu-hsiung, "The Transformation of U.S.-Taiwan Military Relations." *Orbis*, vol.48, no.3 (Summer 2004), p.551.

⁽³⁵⁾ *op. cit.* (9)

⁽³⁶⁾ John J. Mearsheimer, "The Future of the American Pacifier." *Foreign Affairs*, vol.80, no.5 (September/October2001), pp.56-57.

の軍事能力に効果的に対抗するためでもあるといった見方⁽³⁷⁾は、よく行われているところである。

(2) 挑戦の限界に関する議論

他方、中国がGDPの面で米国に追いつくようになるとしても、軍事を含め技術、地理的環境など、力に係る他の面での能力における両国の差異は残るであろう⁽³⁸⁾と一般に考えられている。また、米国中心の現在の国際社会構造の下で、中国などが米国に真剣に挑戦しようとして軍事能力を増大させる場合には、そうした挑戦国は、同時にその近隣諸国に対する直接の脅威となってしまう。この結果、当該地域における均衡を図ろうとする努力が行われ、これがほとんど確実にこうした挑戦国封じ込めを助長することになろうとの分析もなされる⁽³⁹⁾。米国に挑戦しようとすることは、相当の経済的、政治的代価を伴うが、実際、中国を含めいずれの大国も、そのような代価を負担しようとはしてきていないことが指摘される⁽⁴⁰⁾。中国の軍の近代化が米国を攻撃する意図を前提としているという認識からは脱却しなければならない、との主張が行われることもある⁽⁴¹⁾。

III 対応の在り方

1 前提としての台頭

前述のとおり、近年の中国の台頭を支えているのは経済成長である。他方、顕著な発展にもかかわらず、中国経済が今日なお抱えている構造的問題点が多いことは、論者の種々指摘するところである。エネルギー・原材料・水等の資源の不足、国有企業の非効率、不良債権、改革に伴う失業者の増大、共産党幹部・公務員の汚職・腐敗の横行と人々の不満、砂漠化・大気汚染等の環境の汚染・破壊、沿海地域と内陸部との、都市と農村との、貧困層と富裕層との格差、経済的・社会的不平等、改革路線を推進しつつ社会的安定を維持することの難しさ、経済の自由化と政治の自由化との不均衡等々である。

種々の問題点故に、中国経済が成長減速あるいは下降に転ずるかも知れない。その場合には、諸分野での中国台頭の様相が変わってこよう⁽⁴²⁾。また、成長が持続する場合において、市場経済が進み、人々の生活水準が向上し、市民社会が形成され、更には政治的自由も拡大するようになって、中国の台頭をめぐる国際社会の懸念が軽減するかも知れない。とはいえ、今日の大方の論議は、中国経済の発展は当面持続し、それと共に中国の台頭の重みは増し、他方において、現在の国内政治体制はなお当分の間維持される

⁽³⁷⁾ Murray and Antonellis, *op. cit.*(29), p.625.

⁽³⁸⁾ Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "American Primacy in Perspective." *Foreign Affairs*, vol.81, no.4 (July/August2002), p.26.

⁽³⁹⁾ *ibid.*, p.24.

⁽⁴⁰⁾ *ibid.*, p.27.

⁽⁴¹⁾ Paul Heer, "A House United." *Foreign Affairs*, vol.79, no.4 (July/August2000), p.23.

⁽⁴²⁾ 経済の停滞が国内政治問題を悪化させた場合において、軍事支出の減少につながる可能性もあれば、ナショナリズムに訴えて国内の支持を維持しようとしてむしろ軍事への投資強化がもたらされる可能性もある。Office of the Secretary of Defense, *op. cit.*(8), p.8.; 中国がもたらすことのあり得る脅威に関しては、中国の国力と影響力の増大に伴う脅威論に対抗する考え方として、体制崩壊の脅威論がある。中国の政治体制の深刻な弱体化が様々な面でアジアにもたらす大きな混乱（亡命者、難民の流出を含む。）に着目した見方である。ロバート・サッター「中国脅威論の本質を読む」『外交フォーラム』171号, 2002.10, pp.45,47.

であろうとの前提で、こうした中国への対応の在り方を論ずるものとなっている。

2 米国における「関与」論と「封じ込め」論

(1) 二つの考え方

大国たる中国の台頭にいかに対応するかについての米国における考え方には、二つの潮流がある。一方では、中国を孤立させ、増大するその力の封じ込めのための連帯へと他のアジア諸国を動員しようとするアプローチがある。他方では、中国の野心をしかるべく導き、その協力を引き出すための一連の国際制度に中国を組み入れようとするアプローチがある⁽⁴³⁾。実際、長年にわたって、ワシントンの政策担当者は、中国は米国の死活的な利益を不可避免的に脅かすのでこれを孤立させ又は封じ込める必要があると考える人々と、中国とは一層の関与を通じ敵対的でない関係を維持することはなお可能であると考える人々とに分かれてきたという⁽⁴⁴⁾。

(2) 「関与」論の正当性

米国政府は、ニクソン政権(1969-74年)以来今日に至るまで、中国を国際システムに取り込もうとする政策を維持してきている。こうした「関与」(engagement)政策の支持者が長い間主張してきたのは、これが近代化の伝統的なパターンにより中国を穏健化するのに役立つということ、すなわち、経済の成長及び外の世界とのつながりの増加が中国における中産階級の発達を

促し、こうした中産階級は、資本主義、民主主義及び平和を求めるであろうということである⁽⁴⁵⁾。中国を変化させる最善の方法は、経済の成長と国際社会への統合を促進することにより政治の改革への道を敷くという東アジア的方法である⁽⁴⁶⁾という訳である。

実際、中国の経済の改革開放路線、世界貿易機関(WTO)への加入などにより関与の成果は得られつつあると一般に考えられている。既存の世界制度に中国を組み入れることが大変効果的であることは既に判明しているとの指摘⁽⁴⁷⁾、過去の30年が関与政策は機能することを立証してきたとの指摘⁽⁴⁸⁾、あるいは、今日、中国は、概ね国際システムの枠内で行動しているであり、自国の国益を推進するための手段として現在ある一連の国際制度、ルール、規範の多くを受け入れ、更には、限定的ながらそうした国際システムの発展に参画しようとさえしてきているとの指摘⁽⁴⁹⁾は、こうした認識を示すものである。

中国側も、「西洋世界が大事にしている国際秩序や国際制度に北京が直接挑むことは無謀であろう。実際、そのような挑戦は考えにくい。」⁽⁵⁰⁾との見方を示している。とりわけ、米国との関係に関し、「長期的には、米国の卓越した地位の衰退、その後の多極的世界への移行は不可避であるが、短期的には、米国の力は衰退しそうになく、世界における米国の立場も変化しそうにない。」⁽⁵¹⁾との認識に立って、中国の国内の

(43) Fukuyama, *op. cit.*(18), p.79.

(44) Heer, *op. cit.*(41), p.18.

(45) Elizabeth Economy, "Don't Break the Engagement." *Foreign Affairs*, vol.83, no.3 (May/June2004), pp.96-97.

(46) Mahbubani, *op. cit.*(19), p.59.

(47) Fukuyama, *op. cit.*(18), p.80.

(48) Economy, *op. cit.*(45), p.96.

(49) Mederios and Fravel, *op. cit.*(6), p.22.

(50) Wang Jisi, "China's Search for Stability with America." *Foreign Affairs*, vol.84, no.5 (September/October2005), p.43.

(51) *ibid.*, p.40.

安定、近代化の促進のために当面は米国との協調を重視しているところである。関与に関する米国側の考え方に呼応しているといえる。

そもそも、中国との関与は、動かしがたい現実であり、政府の気まぐれでとやかくできる政策選択肢ではなく、米国と中国とは、無数の日常的な人的相互作用を通じて両国を結びつける文化、社会、科学、通商上の絆の広範な網でつながっているとも指摘される⁽⁵²⁾。

なお、コンドリーザ・ライス教授（当時は、スタンフォード大学教授でブッシュ共和党大統領候補外交顧問。現米国国務長官）は、次のように述べて、関与の肯定的側面に触れている。「中国が台頭しつつある大国であることは、経済面ではよいことであるはずである。中国は経済的活力を維持するため国際経済へ一層統合されなければならないからである。これは、一層の開放性と透明性、及び民間産業の発展を必要とするだろう。（中略）民主主義と経済自由化との関係には、長期的には強力なものがある。（中略）貿易は、一般には、中国経済を開放し、遂には諸政策をも開放することができる。」⁽⁵³⁾

(3) 「関与」論に対する批判としての「封じ込め」論

前に引用したミアシャイマー教授は、関与政策を批判し「封じ込め」を唱える論者の一人である。同教授は、次のように述べる。「米国は、中国の経済成長が今後かなり減速することに大きな利益を有する。しかるに、90年代の大部分の間、それとは反対の効果を意図した戦略を米国は追求してきた。中国を封じ込めるといふより、中国に関与することに専念してきたのである。積極的関与は、中国は、民主的かつ富裕に

なれば、現状維持国となり、米国と安全保障競争を行うことはないだろうとのリベラルな意見に基づいている。その結果、米国の政策は、中国が豊かになり国際システムにおけるその地位に満足するよう、中国を世界経済に統合しその急速な経済発展を助長しようとしてきた。しかしながら、このような政策は間違っている。豊かな中国は、現状維持大国ではなく、地域の覇権を達成しようとした攻撃的な大国であろうからである。そうなるのは、豊かな中国が邪悪な動機を有するからではなく、どの国にとっても、生き残りの見込みを最大にする最もよい方法は、世界の中の自分の地域を支配することであるからである。」⁽⁵⁴⁾

また、ライス教授は、前述のとおり、関与の肯定的側面を認め、経済的な相互作用を通じて中国国内の変化を促進すること、協力は追求すべきことに賛同しつつも、次のように述べる。「中国は、アジア太平洋地域の安定に対する潜在的脅威である。中国の軍事力は、現在のところ米国のそれに匹敵し得るものではない。しかし、このような条件は必ずしも永久なものではない。我々が知っていることは、中国が特に台湾及び南シナ海に関し未解決の極めて重大な利害を有している大国であるということである。中国は、アジア太平洋地域における米国の役割を不快に思っている。これが意味するところは、中国は、『現状維持』大国ではなく、自国に有利なようにアジアの勢力均衡を変更したがっている大国であるということである。これだけでも、中国は、クリントン政権がかつて言った『戦略的パートナー』などではなく、戦略的競争相手であるということになる。」こうして、中国の力と安全保障上の野心を封じ込めること

⁽⁵²⁾ David Shambaugh, "Facing Reality in China Policy." *Foreign Affairs*, vol.80, no.1 (January/February 2001), p.55.

⁽⁵³⁾ Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest." *Foreign Affairs*, vol.79, no.1 (January/February 2000), pp.55-56.

⁽⁵⁴⁾ Mearsheimer, *op. cit.*(36), pp.57-58.

の重要性、米国の利益とぶつかる時は北京に立ち向かうことを決して恐れるべきではないことを強調している⁽⁵⁵⁾。

(4) 「封じ込め」論に対する反論

封じ込め政策の支持者は、関与政策は、専制的なまま強力化する大国の出現を早めることになりかねないのであまりに危険であると論ずるが、関与政策をとることに伴うこうした危険の程度は小さいのではないかとの指摘がある。米国が優越している程度は大変大きいので、今後数十年は中国が米国の優位に対する重大な挑戦国になることはありそうになく、したがって、たとえ関与が失敗しても、政策を修正する時間は十分にある。よって、成功の可能性があるこの政策を試みる価値はあるというものである⁽⁵⁶⁾。

台頭する大国が覇権的支配を求めることになる必然性、既存の大国に挑戦して構造的紛争を引き起こすことになる不可避性についても、疑問が呈せられる⁽⁵⁷⁾。

中国を封じ込めること、孤立させることは、そもそも成功の見込みがないのではないかともいわれる⁽⁵⁸⁾。また、中国との冷戦は、軍事的負担を伴うのみならず、中国との協力的な関係により期待される潜在的利益の多くを犠牲にする一方で、紛争の危険を高めるという観点からも、深刻な負担と危険を伴うであろうことが指摘される⁽⁵⁹⁾。

中国経済の減速に米国の利益を見出すミアシャイマー教授の前述の議論をめぐっては、「中国経済の近代化が妨げられることにより苦しむの

は中国だけではない。中国に在る多くの米国企業が投資からの利益を失うであろうし、米国人は安価で高品質の中国製品を買うことがもはやできなくなるであろう。」⁽⁶⁰⁾との中国側の言い分もある。

(5) 協調と抑止との均衡

大国たる中国の一層の台頭が予想されることを踏まえ、また、経済面での相互依存関係及び政治面での協調のもたらす相互利益にもかんがみるとき、責任ある建設的なパートナーとしての中国に期待しつつ、これを国際社会の枠組みや秩序の構築に取り込むことの利点は疑い得ない。他方、力と影響力の拡大を警戒し、場合によってはこれを抑える必要もある。要は、協調と抑止との適切な均衡を図ることが中国への対応として重要であるとするのが米国における認識の基調といえよう。

実際、米国の対中国姿勢の最近の動向においても、協調と抑止という二つの要素がうかがわれる。ブッシュ政権の発足当初は、前述のライス教授の議論にあるとおり、潜在的脅威である中国を、パートナーとしてよりもむしろ戦略的競争相手として扱う側面が強調されていた。しかるに、2001年9月11日の同時多発テロ以降、米国の対外政策上の優先課題に変化がみられる。優先課題たる国際テロとの闘い及び対イラク武力行使を遂行する上で、また、北朝鮮の核問題に対処する上で、中国との協調を求める側面が目立つようになる⁽⁶¹⁾。他方、最近においては、前掲の米国国防省報告にみられるような中国の

⁽⁵⁵⁾ Rice, *op. cit.*(53), pp.56-57.

⁽⁵⁶⁾ Brooks and Wohlforth, *op. cit.*(38), p.32.

⁽⁵⁷⁾ Shambaugh, *op. cit.*(1), p.94.

⁽⁵⁸⁾ Fukuyama, *op. cit.*(18), p.79.

⁽⁵⁹⁾ Heer, *op. cit.*(41), p.24.

⁽⁶⁰⁾ Wang, *op. cit.*(50), p.47.

⁽⁶¹⁾ 中国側においても米国との衝突回避あるいは米国との協調を求める姿勢がうかがわれ、例えば対イラク武力行使をめぐっては、「戦争を阻止しようと大いに努めたフランスとは異なり、北京は静かなままであった。」と指摘される。Mahbubani, *op. cit.*(19), p.58.

軍事力強化に対する懸念、その他、中国企業による米国石油企業買収提案をめぐるエネルギー安全保障の観点からの懸念など、対中国警戒の高まりもある。米中関係については戦略的協調かそれとも戦略的競争かという二分法は間違っており、両国関係は両者の混合であると指摘される⁽⁶²⁾。

3 注目されるいくつかの事例

中国に対する抑止のための動きとして、あるいは中国側が自らに対する抑止ととらえている動きとして、近年注目されるいくつかの事例を挙げる。

(1) 日米関係

日米同盟関係の強化に関して、中国側は、日米の一層の緊密化は、中国の力の増大に対する両国の共通の関心に動機付けられていると考えているという⁽⁶³⁾。中国側は、今日アジアのどこをみても、中国の封じ込めと台湾の防衛が冷戦後の米国の中心的企画ではないかとの疑いを強めていると指摘される⁽⁶⁴⁾。サミュエル・ハンチントン・ハーバード大学教授は、「地域における主要な大国による支配を制限することに、米国と当該地域の二番目の大国とは共通の利益を有する。こうして、米国は、日本との軍事同盟を強化し日本の軍事能力の適度な拡大を支持することにより、中国に警告を与えた。」⁽⁶⁵⁾としている。

(2) インドの位置付け

中国に対する牽制のための策として、米印関係の改善が論ぜられる。経済的、軍事的力を増大させ始めたとみられるインドを、中国に対する均衡勢力として、また、民主主義の強力な真の支持者として利用することにワシントンは熱心になっているといわれる⁽⁶⁶⁾。ライス教授は、「米国は、アジア地域の勢力均衡におけるインドの役割に、より注意を払うべきである。(中略) 中国の計算においてインドは一つの要素であり、米国の計算においてもまたインドは一つの要素であるべきである。」と述べている⁽⁶⁷⁾。

(3) 中央アジアにおけるプレゼンス

中央アジアに駐留する米軍のプレゼンスに関し、米国はこれを国際テロとの闘いの遂行上重要であるとしているのに対し、中国側は警戒し、穏やかにではあるが中国を封じ込めることが米国の公表されてはいない意図ではないかと疑っているという⁽⁶⁸⁾。昨年(2005年)7月の上海協力機構の会議において、中国は、他の参加国と共に、米軍の同地域からの撤退期限を設けるよう米国に求める姿勢を示している。

(4) 太平洋におけるプレゼンス

前掲の『4年ごとの国防見直し報告』は、米海軍は、太平洋におけるプレゼンスを増強すべく、空母の少なくとも6隻と潜水艦の60パーセントを太平洋に配備すると述べている⁽⁶⁹⁾。

⁽⁶²⁾ Shambaugh, *op. cit.*(52), p.56.

⁽⁶³⁾ Wang, *op. cit.*(50), p.44.

⁽⁶⁴⁾ Heer, *op. cit.*(41), pp.22-23.

⁽⁶⁵⁾ Samuel P. Huntington, "The Lonely Superpower." *Foreign Affairs*, vol.78, no.2 (March/April1999), p.47.

⁽⁶⁶⁾ Hoge, *op. cit.*(10), p.5.

⁽⁶⁷⁾ Rice, *op. cit.*(53), p.56.

⁽⁶⁸⁾ Hoge, *op. cit.*(10), p.5.

⁽⁶⁹⁾ *op. cit.*(13), p.47.

(5) 弾道ミサイル防衛計画

米国が推進する弾道ミサイル防衛 (BMD) に関し、中国側は、これを自国の核抑止力に対する挑戦であるとみなして、米国の防衛を圧倒するような対抗手段を開発しようとするであろうとの指摘が行われている⁽⁷⁰⁾。攻撃兵器対防御兵器の新たな軍備競争の予測である。米国及び日本の BMD 計画の推進に対する中国のここ数年の反応が、1990年代末の反 BMD 批判に比して静かであるのは、BMD に関する長年の懸念よりも、国内の経済発展に資するための日米との安定的な関係を優先するよう意識的な努力を行っていること、また、BMD 配備の見通しに関する冷静な技術的判断に基づき、時間は中国に味方しているとの結論を中国の多くの専門家が得ていることによるものであり、BMD が中国の封じ込めを狙ったものであると中国側が考えていることに変わりはないという⁽⁷¹⁾。

(6) 対中国武器禁輸措置

EU が対中国武器禁輸措置を解除する場合には、中国軍の近代化は一層促進されることになることから、同問題は、米国及び日本において、東アジア地域の安全保障に関わる深刻な懸念をもたらすものとして認識されている。

(7) 台湾問題

ライス教授は、次のように述べている。「台湾海峡において米国の目標とするところは、中国にとっての方程式において、米国の軍事力が抑えがたい要素であるので中国が武力を行使す

ることは考えられないようにすることである。(中略) 台北と北京との関係の解決を将来に委ねる米国の『一つの中国』政策への長年のコミットメントは賢明なものである。しかし、この政策は、台北と北京のいずれの側も現状に挑戦しないこと、より力の強いアクターとしての北京が武力の行使を放棄することを必要とする。(中略) 米国が確固たる意思を示すならば、民主的な条件での政治的解決が図られるまで、台湾海峡の平和を維持することができる。』⁽⁷²⁾

おわりに

昨年 (2005年) 11月のブッシュ大統領の中国訪問及び本年 1月のゼーリック米国国務副長官の中国訪問に際してのライス国務長官及び同副長官の対プレス発言をみると、米国側から中国側に対し、大量破壊兵器等の不拡散、国際テロとの闘い、エネルギー安全保障、気候変動イニシアチブ、鳥インフルエンザ対策、アジア太平洋パートナーシップなどの分野において、中国が国際システムの中で積極的な役割を果たすよう働きかけが行われている⁽⁷³⁾。ゼーリック国務副長官によれば、中国を国際システムのメンバーとして統合する政策 (policy of integration) から更に進んで、中国が国際システムにおける責任ある利害関係者 (stakeholder) となるよう促すことが、今日の米国の政策でなければならぬとされる⁽⁷⁴⁾。国際社会の諸課題への取り組み、将来の国際システムの形成において、システムの担い手としての米中間に協力が行われ

⁽⁷⁰⁾ Brad Roberts, Robert A. Manning, and Ronald N. Montaperto, "China: The Forgotten Nuclear Power." *Foreign Affairs*, vol.79, no.4 (July/August2000), pp.54, 59, 62.

⁽⁷¹⁾ Kori Urayama, "China Debates Missile Defence." *Survival*, vol.46, no.2 (Summer2004), pp.123-124,127, 129.

⁽⁷²⁾ Rice, *op. cit.*(53), pp.52,56-57.

⁽⁷³⁾ <<http://www.state.gov/secretary/rm/2005/57412.htm>> (last access 2006.1.26); <<http://www.state.gov/s/d/rem/2006/59659.htm>> (last access 2006.1.26)

⁽⁷⁴⁾ Robert B. Zoellick, "Whither China : From Membership to Responsibility?" September 21.2005. <<http://www.state.gov/s/d/rem/53682.htm>> (last access 2006.1.26)

るようにとの呼びかけがなされている。弱い中国は米国の望むところではない、自信に満ちた、平和的な、繁栄した中国を歓迎するといったメッセージも、ライス国務長官あるいはゼーリック国務副長官から発せられている。

両国間の対立に関しては、ゼーリック国務副長官は、双方に共通の利益をもたらす政治上、経済上、安全保障上のシステムの維持に両国が共通の関心を有するという認識に立脚した、より大きな枠組みの中で、これに対処できるとの見通しを述べている。他方、同時に、米国側から、中国における自由、人権に係る状況、貿易不均衡、知的財産権に係る状況、台湾問題、軍事力強化などについての懸念が、引き続き明確

に表明されているところである。

本稿にて概観した米国における対中国認識の基本的動向にかんがみて、米国の対中国政策論は、今後とも、協調の利益の追求と不確実さに対する抑止との両要素を踏まえたものであり続け、中国側の出方に応じて、また、状況や局面によって、いずれの要素が前面に出るかが変わってくることになろう。

我が国における対中国認識あるいは対中国政策論は、本稿の目的とするところではないが、中国の台頭と我が国の対応の在り方をめぐっては、長期的な展望と戦略的な判断を含んだ議論が期待される。

(にしだ よしひろ 外交防衛調査室)